

家事・育児・仕事時間のジェンダー間格差に関する研究
—在宅勤務の効果に着目して

代表研究者 西村純子（お茶の水女子大学基幹研究院 教授）

[研究報告要旨]

本研究では、在宅勤務が仕事・家事・育児時間にどのようなインパクトをもたらすかについて、特に配偶者との在宅勤務／職場等（自宅以外）での勤務の組み合わせに着目して検討をおこなった。首都圏在住の有配偶かつ8歳以下の子どもをもつ常時雇用の一般従業者で、週1回以上在宅勤務をおこなっているケースを対象としたオンライン調査の結果、下記の4点が明らかになった。

第一に、女性と男性では、在宅勤務／職場等での勤務、またその配偶者との組み合わせが同じ状況であっても、仕事や家事・育児時間に大きなギャップがあった。

他方で第二に、在宅勤務をする場合には男性の仕事時間が短くなり、家事および育児時間が長くなることも明らかになった。時間帯ごとの従事者割合の分析からは、男性が在宅勤務の日には職場勤務の日に比べて、夕方の早い時間帯から仕事従事者割合が減少すること、また夕方以降の時間帯の家事・育児の従事者割合が高いことが明らかになった。つまり男性が在宅勤務をすることで、より早い時間に仕事を切り上げ、家事や育児に従事することが可能になることが示唆された。

第三に、女性の家事および育児時間は、女性回答者のみが在宅勤務の日には長くなるが、配偶者も在宅勤務であれば在宅勤務による女性の家事・育児時間の増加は、一定程度抑制されることも明らかになった。

さらに第四に、女性・男性回答者ともに、回答者自身と配偶者がともに職場等で勤務の日には、夕方以降の家事や育児の時間帯が、より遅い時間にずれる傾向が確認された。

以上をふまえると、日本社会の仕事・家事・育児時間のジェンダー・ギャップは、働く場所を調整することだけで解消されることは難しいかもしれないものの、カップルのあいだで在宅勤務と職場等での勤務を適切に組み合わせることで、縮小に向かう可能性があることが示唆された。